

**立石 武博議員**



**Q** 災害を受けた村に  
立野ダムは必要なのか

**A** ダム関連事業を、被災地域の  
復旧復興、振興に繋げていく

**立石議員**

ダム建設の総事業費  
917億円のうち、現  
時点で600億円がつ  
ぎ込まれていること  
をどう考えるか。

今まで村の負担、村  
民の負担と今後の負担

はどれだけになるのか。  
市町村負担が300  
億円、県民一人当たり  
1万5000円と言わ  
れている。地震前の計  
画よりさらに膨らむこ  
とは確実である。県  
民・村民の負担が増え  
ることになるが、その  
ことについてどう考え  
ているのか。

立野ダムにつき込む  
予算があるのなら、熊  
本地震の復旧・復興、  
被災者の生活再建にこ  
そ税金を使うべきでは  
ないか。

**村長**

ダム建設事業の  
公益性など、十分  
な検討がなされ事  
業が進められてい  
る。本体工事だけ  
ではなく、周辺地  
域の社会基盤や地  
域コミュニティ整  
備など、昨年開通  
した長陽大橋ルー  
トも含まれている。  
国直轄事業のた  
め、村の直接的な



1月に実施されたダム見学会

費用負担は伴わない。  
12月議会で答弁のお  
り、以前に疑問をもつ  
た時期もあったが、こ  
れは知識不足によるも  
のであり、現在では真  
に必要なダムと認識し  
ている。

安全かつ環境にやさ  
しいダムであり、必要  
性を丁寧に説明してい  
く。完成は5年後であ  
り、南阿蘇鉄道の全線  
開通と重なり、観光資  
源として話題性がある  
ので、今後は全村民が  
歓迎するダムとなるよ  
う努力する。

**Q** 就学援助・入学準備金の支給  
改善と給食費の完全無料化を

**A** 今後も半額助成は実施する  
子育て支援策を検討していく

**立石議員**

村民の暮らし・福祉  
を増進させるため、就  
学援助制度の入学準備  
金を3月に支給するよ  
う改善を求める。  
県内で給食費の完全  
無料化をする自治体が  
増えつつある。子育て  
世代の負担軽減を図る  
ため、現在半額助成と  
なっているが、小中学  
校の給食費無料化にす  
べきではないか。

国民健康保険は30年  
度から都道府県化にな

る。30年度は国保税を  
値上げせず据え置いた  
ことは評価する。しか  
し31年度はどうなるの  
か不透明である。今後  
一般会計からの法定外  
繰り入れを行い、負担  
軽減に踏み出すべきで  
はないか。

**村長**

経済的理由によつて、  
就学困難と認められる  
児童・生徒の保護者に  
対し要領に基づき、所  
得税額確定後に就学援  
助費を支給している。  
新入学用品支給事業と  
して小学生に  
ランドセル、  
中学生に通学  
カバンを支給  
している。

学校給食法  
ではセンター  
の person 費は自  
治体負担、そ  
れ以外の食  
材費は保護者が  
負担すること  
と定めている。  
子育て支援を



ランドセルを受けとる新1年生

目的に平成27年度から  
半額助成を行っている。  
今後も維持していく予  
定だが無償化となると  
財政支出が必要となる。  
子育て世代が住みやす  
い、住み続けたいと思  
える支援策を推進する。  
国保特別会計は、地  
震後の復旧復興予算が、  
村全体の財政に長期的  
にどれだけの影響を及  
ぼすのか、新制度1年  
目であり、慎重に国保  
運営に取り組む必要が  
ある。